

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校保健の充実			整理番号	736		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600310		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	721	
係名				保健給食係				上位施策名		No		
予算事業名				学校保健管理		コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		33年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校保健法 (2) 学校保健法施行令 (3) 学校保健法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区立小・中学校の児童・生徒及び施設		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の健康を保持・増進させる。 児童・生徒が健康で快適な学校生活を送ることができる学校環境を安全かつ衛生的に保つ。 健康教育の充実により、児童・生徒が健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができる。						
	活動指標名(式)			(1) 健康診断を受けた児童・生徒数 (2) 学校医等の年間執務回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 何らかの症状が発見された者の率 (2) う歯の未処置歯が発見された者の率						
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
						計画	実績					
	活動指標(1)		人	24,035	23,766	23,733	23,596	23,591				
	活動指標(2)		件	1,474	1,521	1,541	1,643	1,659				
成果指標(1)		%	38	42		46						
成果指標(2)		%	26	27		25						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	261,850	263,218	263,674	260,356	264,697	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	72,550	73,101	73,503	70,314	73,196				
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.62	4.65	4.35	4.61	4.61				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	41,552	42,315	39,411	41,767	41,767			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	303,402	305,533	303,085	302,123	306,464				
	単位あたりコスト( - )÷		円	12,623	12,856	12,771	12,804	12,991				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	600	897	770					
特定財源計 +		千円	600	897	770	0	0					
差引:一般財源 -		千円	302,802	304,636	302,315	302,123	306,464					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			結核検診・・・小・中全員				23,754	人	1,261			
			心臓検診・・・全員 小・中の1年は心電図測定				(延)5,234	人	15,505			
			尿検査・・・小・中全員				(延)24,639	人	9,712			
			小児生活習慣病予防検診				(延)2,560	人	30,959			
			その他 (脊柱側弯症検診、寄生虫卵検査、就学時健康診断、口腔保健指導)						202,919			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.4	活動指標(2)の17年度達成率%	106.6	17年度予算執行率%	98.7
学校保健法等で定められた年間の計画に沿って、健康診断や学校環境検査が行なわれているため、ほぼ予定どおり実施した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の健康診断や学校環境検査は、計画どおりに実施することができた。</li> <li>・児童・生徒の健康維持に関する講演会を行ない、養護教諭や保護者の意識向上を図った。</li> <li>・学校健康表彰に関連して、全小・中学校に学校保健委員会の調査を行ない、設置促進にさらなる努力を行なった。</li> <li>・18年度には、口腔保健指導を小学校に加えて中学校でも実施する。</li> </ul>						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒の各検診は、良好に実施されてきており、精密検査、二次検診等の受診率も良い。疾病予防とともに健康管理・健康教育の充実を図ってきた。健康教育を推進するために、学校保健委員会の設置・開催により、学校医・保護者・地域との一層の連携が必要となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童・生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれる。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応をお願いしたい。				
	今後の予測	今後も、健康診断・環境衛生検査の重要性は増すと考えられる。また、検診受診率の向上等により何らかの症状が発見された者の率も上がっているため、今後は疾病予防にも重点を置いた健康教育が求められる。さらに、心の健康、アレルギー対策などの健康問題には、専門家の協力を得ながら個別対応も必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 児童・生徒が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることが必要である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 児童・生徒の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきである。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題 ・各種検診、環境検査等が円滑に実施されている。 ・研修や講演会の内容も充実しており、好評である。 ・今後は、一部検診スタッフに問題があったため、委託先を見直すことも必要と考えられる。			
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒が快適に安全な学校生活を送るため健康診断や学校環境検査を実施する。また、新たな感染症や疾病等については、常に正確な情報を心がけ迅速に対応する必要がある。そのためには、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を促進する。口腔保健指導の中学校での実施や、食育との連携も含めて、総合的な健康増進の取り組みが各学校で円滑に行なわれるよう支援する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 小児生活習慣病予防検診は受診希望者が増加しているため、希望者全員が受診できるように対応し、内容の充実を図る。また、学校、保護者、学校医等の連携を図るために、学校保健委員会の設置を促進し、活動内容を充実させて、健康教育を推進する。学校保健の推進を担う保健主任、養護教諭の資質の向上を図るための研修会等の開催等の支援を行う。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行付き添い医師・看護師謝礼				整理番号	737	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204	連絡先電話番号	1616	昨年度整理番号	722		
係名				教職員係		上位施策名			No		
予算事業名				学校人事・給与事務		コード	72000	児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例						
	医師、看護師				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
修学旅行の付き添い医師、看護師への旅費、宿泊費及び謝礼の支出。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 医師または看護師の付添った修学旅行実施校				(1) 修学旅行生徒数 ÷ 付き添い医師・看護師数							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	校	24	24	24	24	24				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	97	89	91	90	89				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,587	2,584	2,650	2,573	2,536	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.14	0.17	0.17	0.17	0.17				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,259	1,547	1,540	1,540		1,540		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	3,846	4,131	4,190	4,113	4,076				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	160,250	172,125	174,583	171,375	169,833				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	3,846	4,131	4,190	4,113	4,076				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	区立中学校(養護学校を含む)において実施される修学旅行の付き添い医師・看護師に対する旅費、宿泊費及び謝礼の支出					24	校	2,573			
	その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.1
		修学旅行を実施した全ての学校が付き添い医師・看護師に旅費、宿泊費及び謝礼を支出した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から原則看護師のみの付き添いとした。ただし、済美養護学校は医師も付き添う。平成14年度下期より、医師・看護師を対象に損害保険に加入することとした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	今後とも修学旅行など遠隔地での教育活動に伴う緊急的な医療面での対応は必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 修学旅行中の生徒の健康管理に看護師の付き添いは大きく貢献している。また、養護教諭が在籍することで、1,2年生の健康管理も図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 安全な修学旅行が実施されているため、本事業の目的は達成されている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校行事の安全実施に要する基礎的経費であり、保護者に負担を求めることは難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 安全で楽しい修学旅行実施のために必要な医療スタッフ確保することを目的としており、その旅費、宿泊実費及び謝礼の支出にコスト削減の検討はなされない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	このことにより、修学旅行に生徒や職員が安心して行くことができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も修学旅行中の生徒の健康管理を推進する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 修学旅行実施校数が前年度と同規模であることから、増減はないものと見込まれる。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の充実				整理番号	744		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600310		連絡先電話番号	1632		昨年度整理番号	730				
係名				保健給食係				上位施策名		No					
予算事業名				学校給食の推進		コード	73800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法5条 (2) 学校給食法4、5条 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				学校給食事業全般。調理業務委託校の拡充、調理室等施設の整備、職員研修の実施、普及・啓発等。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校給食実施校数(健康学園を除く) (2) 学校給食調理業務委託実施校数										
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		安全でおいしい給食を提供することにより、児童・生徒の健全な育成を行う。また、経費削減効果により、新たな区民ニーズに対応したサービスを提供する。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)直営校の調理職員人件費 (2) 調理業務委託による調理職員人件費の削減額 (直営1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費													
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		校	68		68		68		68					
	活動指標(2)		校	14		19		23		23					
	成果指標(1)		千円	181,603		1,511,569		1,388,176		1,394,533					
	成果指標(2)		千円	186,906		210,539		264,268		267,518					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	547,915		513,111		610,669		573,474		697,435		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)について変更を加えた。前年は「委託実施校の割合」であったが、経費削減効果をより明確にするため現行とした。	
	(内)投資的経費等		千円	137,454		43,013		44,145		50,687		44,176			
	(内)委託費		千円	307,128		397,096		480,759		465,570		566,162			
	職員数(常勤   非常勤)		人	184.65	84.94	164.49	79.50	156.99	73.89	158.07	54.46	150.07	53.49		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,660,742		1,496,859		1,422,329		1,432,114		1,359,634		
		非常勤職員分		千円	234,349		228,960		213,542		157,389		154,586		
	総事業費 + +		千円	2,443,006		2,238,930		2,246,540		2,162,977		2,211,655			
	単位あたりコスト( - )÷		円	33,905,176		32,292,897		32,388,162		31,063,088		31,874,691			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円							1,073				
特定財源計 +		千円	0		0		0		1,073		0				
差引:一般財源 -		千円	2,443,006		2,238,930		2,246,540		2,161,904		2,211,655				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)						
		給食調理業務委託				23		校	445,830						
		調理室等の保守管理・備品の購入等				68		校	123,650						
		学校給食の普及啓発・腸内細菌検査等				68		校	3,567						
		職員研修等				7		人	427						
その他		( )							0						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	93.9
		学校給食委託の入札による落差金等の発生や学校給食設備の故障等の発生が少なかったことにより予算執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		調理施設・設備の保守管理や献立の研究、職員研修の実施等、円滑な給食運営を安定的に維持・継続した一方で、退職者等欠員不補充による調理業務委託(23校から27校)を進め、給食事業全体の経費削減を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給食調理業務委託校 平成13年9月より実施:小学校1校 中学校2校 平成18年度:小学校13校 中学校14校					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安全でおいしい学校給食の提供やより効率的な学校給食運営への期待とともに、財政効果により生じた経費を区民ニーズに合わせて活用するよう要望が寄せられている。					
	今後の予測	協働の流れの中で給食調理業務の委託化は今後も継続される。また、食育基本法の制定を機に食を通じた健康・環境・社会教育等への関心が高まり、学校運営への区民参画増進と相まって、多様なニーズに応えるべく柔軟な給食事業のしくみづくりが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 適正な栄養価を提供することで、子どもたちの健全な発育に寄与しているばかりでなく、食育を通じて健康・環境・社会等への関心を高めている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 給食調理業務の委託により民間の手法を取り入れた給食を実現するとともに、経費削減が見込まれる。削減された経費に相応して食育の推進等を図ることができる。 理由または具体的内容: 調理業務委託校を拡大する等、給食業務の効率化を徹底する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童・生徒の保護者が負担する経費は、食材料費の実費となっており、見直しの余地は少ない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 給食調理業務委託校を拡大する。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 給食調理業務経費削減とともに、献立の多様化や、保護者代表が学校・民間事業者とともに委員となる給食運営協議会の設置を実現した。 一方、他自治体の給食調理業務委託化も進められている中で、受け皿となる事業者の運営能力、とりわけ人的能力を見極める必要がでてきている。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )						
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまでの安定的な給食業務を維持・向上させるとともに、調理業務委託をはじめとした効率化を徹底する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全国的な調理業務委託の急拡大により、事業者側に人材不足等の問題が生じる恐れがある。また、これに伴い、行政側の管理事務量が增大していくことが予想される。今後の委託拡大にあたっては、これまでどおり、調理職員の退職状況のほか他自治体・給食市場・事業者の動向等を見極めながら、適切な規模で進めていく必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	調理職員等の人件費を含めた総事業費( )については、調理業務委託効果により減減が見込まれる。ただし、人件費を除いた事業費( )においては調理業務委託料の増額等により漸増する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒医療費共済給付				整理番号	782		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	776				
係名		教育指導担当				上位施策名		No							
予算事業名		学校等災害共済給付		コード	74100		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9条 (3)										
	区立小・中・養護学校、幼稚園														
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・幼児の災害について、児童生徒等の保護者に災害給付を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校管理下で子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合は医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。										
活動指標名(式)		(1) (1)加入者数 (2) (2)給付件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)加入者数 (2) (代)給付件数											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	24,847		24,576		24,605		24,429		25,381			
	活動指標(2)		件数	3,049		3,154				3,191					
	成果指標(1)		人	24,847		24,576		24,605		24,429		25,381			
	成果指標(2)		件数	3,049		3,154				3,191					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,191		20,925		22,536		22,544		23,249		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値及び活動指標(2)の計画数値は設定していない。	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.22	0.62	0.22	0.67	0.20	0.67	0.22	0.67	0.22	0.67		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,979		2,002		1,812		1,993		1,993		
		非常勤職員分		千円	1,711		1,930		1,936		1,936		1,936		
	総事業費 + +		千円	24,881		24,857		26,284		26,473		27,178			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,001		1,011		1,068		1,084		1,071			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	24,881		24,857		26,284		26,473		27,178				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		生徒・児童・園児保険料掛金						24,605		人	22,537				
		管理事務費									7				
		その他 ( )									0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
		児童・生徒及び園児の数に対応した掛金を支出するため、節減する術が無い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て独立行政法人「日本スポーツ振興センター」事業が継承された。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充・充実されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがある。					
	今後の予測	共済給付金を各学校へ振興センターから振込を現在行っているが、今後は各学校分の給付金を区へ振込区から各学校へ振り込んでほしいとの要望が振興センターから各区へ出されている。平成19年度からは、区から各校へ振込みをすることになり、振込手数料が区の負担となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び共済給付の掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法廷事項である一定の支給要件を充たした請求に対して適切な給付を行う業務であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学校管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 全国一律の掛金となっており、他の機関に変更することもできないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 児童・生徒の疾病や負傷状況など個人情報、プライバシー保護により行政直轄が望ましい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 全国の学校が加入している災害共済制度のため、掛金の削減など改革を図る余地がない。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算編成しており、掛金の改定や児童生徒数の大幅な増加もないと予想されるため。